

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：高松 諭

事業名 一般国道20号下諏訪岡谷バイパス <small>しもすわおかや</small>	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：長野県諏訪郡下諏訪町東町 <small>すわぐんしもすわまちひがしまち</small> 至：長野県岡谷市今井 <small>おかやしいまい</small>	延長	5.4km
事業概要 一般国道20号は、東京都中央区から長野県塩尻市に至る延長約225kmの幹線道路である。一般国道20号下諏訪岡谷バイパスは、現道である国道20号の交通混雑の緩和と交通安全の確保を目的とした、長野県諏訪郡下諏訪町東町から岡谷市今井までの延長5.4kmの4車線のバイパス事業である。		
H4年度事業化		H2年度都市計画決定
全体事業費		H6年度用地着手
約558億円		H10年度工事着手
事業進捗率 (令和5年3月時点)		約87%
供用済延長		0.8km(完成) 2.9km(暫定)
計画交通量 11,100~18,400台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.1 (1.1) (残事業) 1.5 (4.2)	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,329/2,831億円 (事業費：1,285/2,656億円) 維持管理費：41/168億円 更新費：3.0/7.4億円
		総便益 (残事業)/(事業全体) 2,005/6,077億円 (走行時間短縮便益：1,917/5,763億円) (走行経費減少便益：78/276億円) (交通事故減少便益：9.1/38億円)
基準年 令和5年		
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=2.0~2.4(交通量±10%) 事業費：B/C=2.1~2.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.0~2.2(事業期間±20%)		
【残事業】交通量：B/C=1.5~1.6(交通量±10%) 事業費：B/C=1.4~1.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.3~1.7(事業期間±20%)		
事業の効果等 (1) 地域を支える信頼性の高い道路ネットワークの確保 ・諏訪地域の幹線道路は災害に対する信頼性が低く、平成18年7月の集中豪雨では通行止めとなり、地域の分断・孤立が発生 ・バイパスの一体整備により、観光・工業・生活の拠点を支える、災害に対する信頼性の高い道路ネットワークを確保 (2) 産業の輸送円滑化に寄与 ・諏訪地域には、精密機械業や非鉄金属製造業を中心とする工場が数多く立地しており、第二次産業の就業人口は、長野県平均を上回る割合 ・バイパスの一体整備により、高速ICへの10分アクセス圏域が拡大し、製造業の更なる輸送の円滑化に寄与 (3) 観光活性化の支援 ・諏訪地域には、上諏訪温泉・諏訪湖・諏訪大社など、長野県における主要観光地が集積 ・愛知県方面や山梨県方面からの来訪者が多く、観光地へのアクセスには国道20号(現道)を利用 ・バイパスの一体整備により、主要観光地までのアクセス性が向上し、観光活性化を支援		
関係する地方公共団体等の意見 ・長野県知事の見解： 一般国道20号は、本県及び国土の骨格となる重要な道路であり、「下諏訪岡谷バイパス」は、地域における交通の安全・円滑化、高規格幹線道路へのアクセス性向上、観光の活性化に必要な事業です。については、事業を継続し、積極的な予算確保と早期完成に向けた事業の推進を強く要望します。また、事業の実施にあたっては、一層のコスト縮減に努められるようお願いいたします。		
事業評価監視委員会の意見 ・事業の継続を了承する。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化が見られない。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・平成2年度に都市計画決定し、平成4年度に事業化平成6年度に用地着手、平成10年度に工事着手 ・下諏訪岡谷バイパスの用地取得率は、約95%(R5.3時点) ・2工区(L=2.9km)は、用地取得が完了しており、平成16年3月に暫定2車線開通済み ・平成29年10月に3工区(L=0.8km)を完成2車線で開通済み ・支保構造や補助工法の変更でトンネル施工に時間を要しているが、引き続き、用地の取得を推進し、早期供用を目指し工事を推進		

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 支保構造や補助工法の変更等で、トンネル施工に時間を要しているが、引き続き、用地取得を推進し、早期供用を目指し工事を推進

施設の構造や工法の変更等

- ・ 山田トンネルにおいて支保構造の変更・補助工法の変更、地下水対策の追加、地元協議の結果、防音設備の追加、工事用道路の追加による事業費の増加

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。